

観光の潜在力を探る

～「新成長戦略」の目標達成は可能か～

企画調整室 客員調査員 蓮見 亮
(日本経済研究センター 研究員)

1. 問題意識－2020 年代初頭に 2500 万人という政府目標－

政府は、2010 年 6 月に閣議決定した「新成長戦略」の中で訪日外国人を 2020 年初めまでに 2500 万人、将来的には 3000 万人に増加させることを目標に掲げた。訪日外国人の日本国内での支出（宿泊費、交通費、食費、その他の物品購入費など）は、SNA 統計上、サービスの輸出に計上されるため、GDP あるいは国民所得の増加にプラスに寄与する。当分の間日本の総人口は減少が続くと見込まれる中で、訪日外国人に対するサービスの提供は、経済成長の源泉として期待できる貴重な存在である。

我が国の観光振興、とりわけインバウンド（海外から日本にくる観光客）の振興は、2003 年小泉政権下で「観光立国」が提唱され、訪日外国人を 2010 年までに 1000 万人にするとの目標が掲げられたことを契機としている。その後、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始され、05 年には台湾・韓国の訪日短期滞在ビザ免除、08 年には「観光庁」の設置など、様々な施策が展開されている。この流れは、政権交代後も引き継がれ、2010 年の「新成長戦略」では、これまでの目標をさらに上回る形で、訪日外国人の数値目標が盛り込まれるに至った。図表 1 に平成 23 年度観光庁予算の総括表を示したが、その中でも訪日外国人 3000 万人プログラムの経費として、86 億円が計上されている。

本稿では、「観光の潜在力を探る」というテーマのもと、実証分析に基づき訪日外国人数の 2025 年までの将来予測を行うことにより、政府目標の実現可能性を検証する。

図表 1 平成 23 年度観光庁関係予算

1. 主要事項	9,884
(1) 訪日外国人3,000万人プログラム第1期	8,634
訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)	6,055
訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	608
日本政府観光局(JNTO)運営費交付金	1,972
(2) 観光を核とした地域の再生・活性化	472
観光地域づくりプラットフォーム支援事業	271
広域観光促進基礎調査事業	201
(3) 観光人材の育成	221
観光立国推進人材育成事業	97
観光地域づくり人材がイドライン事業	80
大学における観光経営マネジメント教育支援	43
(4) ワークライフバランスの実現に向けた環境の整備	82
休暇取得の分散化に関する導入促進事業	82
(5) 観光統計の整備	475
2. その他の行政経費等	264
合 計	10,148

(注) 単位：百万円

(資料) 観光庁ホームページより筆者加工

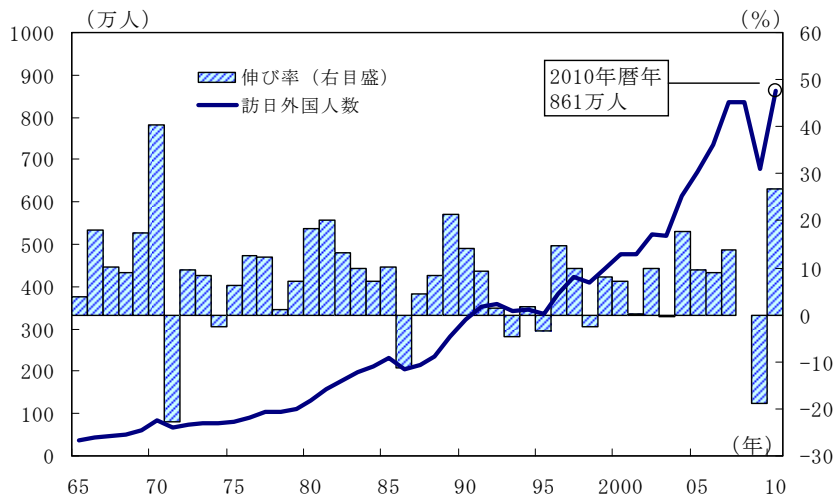
2. 訪日外国人数の現状

図表 2 は、訪日外国人数の実績である¹。長期的にみれば、訪日外国人数は 07 年まではほぼ一貫して、増加傾向にあった。リーマン・ショックの余波はこの分野にも及び、09 年は前年を 150 万人以上下回る 679 万人にとどまったものの、2010 年の実績は 861 万人であり、08 年の 835 万人を上回り過去最高を更新した。

図表 3 は、2009 年の国籍別、目的別の訪日外国人数である。国籍別のシェアでは、韓国・台湾・中国の上位 3 カ国が半数以上を占めている。近隣の東アジア諸国の所得増加が、日本への訪問客の増加に寄与していることがうかがえる。また、隠れた要因としては、航空自由化等による航空運賃の下落も挙げられる。目的別では、09 年の実績で観光が 70%、商用が 18%で、観光の占める割合が高いことがわかる。

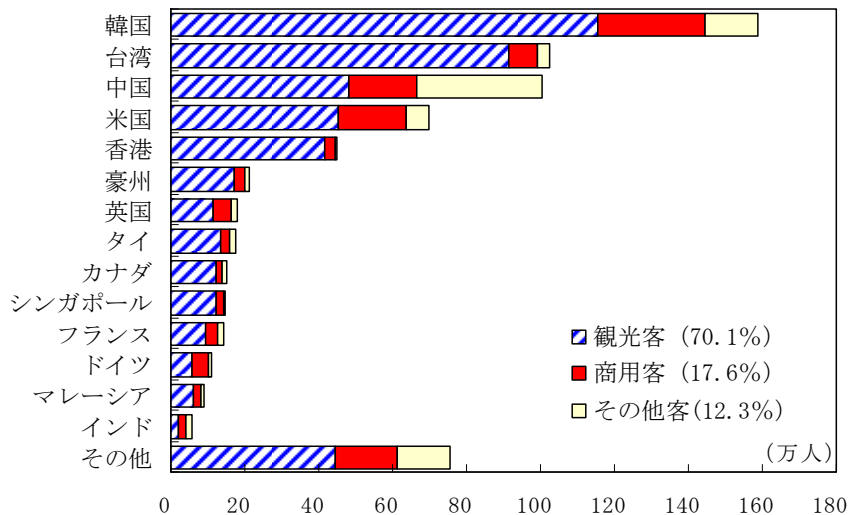
¹ 独立行政法人国際観光振興機構公表の原統計では「訪日外客数」と表記しているが、本稿では「訪日外国人数」で統一した。

図表2 訪日外国人数（原数値、伸び率）



(出所) 独立行政法人国際観光振興機構 (2010)

図表3 国籍別、目的別の訪日外国人数（2009年）



(出所) 独立行政法人国際観光振興機構 (2010)

3. 実証分析—国別の方程式推定—

図表2に示した訪日外国人数の実績が、何によって決まっているのか、各国別の回帰により分析していくことにしよう。まず、各国の所得ないし景気は、訪日外国人数を左右する大きな要因と思われる。成長率が高ければ、旅行やビジネスで訪日する需要も増えると見込まれるからである。次に、特に観光客にとっては、為替レートも日本を旅行先と選ぶかどうかの意思決定を左右する重要な要因であろう。円が自国通貨に対して割高（円高）になれば、日本での滞

在費が割高になり、逆に円安になれば滞在費も割安になるからである²。

以上のような考察に基づき、国籍別の訪日外国人数を被説明変数、所得要因として各国の実質GDP、価格要因として各国通貨の対円為替レートを説明変数とする回帰式を、図表3に示した主要14カ国と「その他地域」について推計した³。なお、「その他地域」については、世界GDPと対円米ドル為替レートを説明変数とした。推計式の形は、定常化のために伸び率型とし、定数項なしの最小二乗法により推定した。推定期間は、1982年～2009年（サンプル数18）である⁴。

推定結果の一覧を、図表4に示した。例えば、韓国籍の訪日外国人数は以下のように推計できる。DLOG(X)はXの自然対数の前年差でXの前年比伸び率にほぼ等しい。括弧内は係数の標準誤差である。

$$\begin{aligned} \text{DLOG(韓国籍の訪日外国人数)} &= 1.559 * \text{DLOG(韓国の実質GDP)} \\ &\quad (0.34) \\ &+ 0.808 * \text{DLOG(対円ウォンレート)} \\ &\quad (0.15) \end{aligned}$$

* 「対円ウォンレート」は、1ウォン＝何円の形で表示した為替相場。
数字が大きいくほど円安・ウォン高になる

韓国の実質GDP（自然対数の前年差）と対円ウォンレート（自然対数の前年差）の両説明変数にかかる係数ともプラスであり理論的に想定される符号の通りである。t検定の結果はいずれも1%水準で有意である。この式では、係数値を「弾性値」として解釈でき、仮に韓国の実質成長率（%）が1ポイント高まると韓国籍の訪日外国人数の伸び率（%）が1.56ポイント高まり、対円ウォンレートが1%円安になると訪日外国人回数の伸び率（%）が0.81ポイント高まるといった関係を表している。

² 詳しくは5. で後述するように、この仮定では、観光資源、交通インフラ、外交関係などの要因は考慮しておらず、そのような要因による増減は誤差として扱っている。

³ フランスとドイツの1999年以前の為替レートは、それぞれフランとマルクをユーロ建てに換算して接続している。

⁴ データの出所等は以下の通り。

各国別の訪日外国人数：独立行政法人国際観光振興機構(2010)

各国の実質GDP、世界GDPの成長率：IMF(2010)

各国為替レート：IFSデータベース、期中平均（台湾ドルのみCEIC）

図表4 推定されたパラメーター

	各国の 実質GDP	各国通貨の 対円為替レート	自由度修正 済決定係数	D.W. 統計量	誤差項の 標準誤差
韓国	1.56 *** (0.34)	0.81 *** (0.15)	0.737	1.794	0.088
台湾	1.62 *** (0.50)	1.03 *** (0.31)	0.465	2.092	0.105
中国	1.24 *** (0.24)	0.23 (0.16)	0.121	2.232	0.098
香港	1.86 ** (0.86)	1.98 *** (0.48)	0.475	1.837	0.181
タイ	0.79 (0.60)	0.86 ** (0.37)	0.259	0.957	0.154
マレーシア	0.63 (0.48)	0.57 * (0.31)	0.192	1.111	0.140
シンガポール	1.31 *** (0.30)	0.62 ** (0.26)	0.420	1.307	0.088
インド	1.00 *** (0.21)	0.38 *** (0.11)	0.488	1.528	0.055
オーストラリア	2.52 *** (0.43)	0.06 (0.13)	0.348	1.694	0.065
米国	1.16 ** (0.42)	0.24 (0.14)	0.310	2.527	0.056
カナダ	1.84 *** (0.39)	0.19 (0.11)	0.276	2.049	0.051
英国	1.74 *** (0.43)	0.18 * (0.09)	0.495	1.935	0.053
フランス	2.95 *** (0.52)	-0.04 (0.09)	0.262	1.557	0.048
ドイツ	1.99 *** (0.60)	0.06 (0.10)	0.193	1.908	0.055
その他地域	0.91 * (0.47)	0.21 (0.19)	0.146	1.647	0.073

(注) 被説明変数は国籍別の訪日外国人数、自然対数の階差型で最小二乗法により推定。推定期間は、1992年～2009年（サンプル数18）。

為替は円ドルレート。

*, **, ***印はそれぞれ10%, 5%, 1%の水準で有意であることを示す（帰無仮説が係数=0の両側t検定）。括弧内は係数の標準誤差。

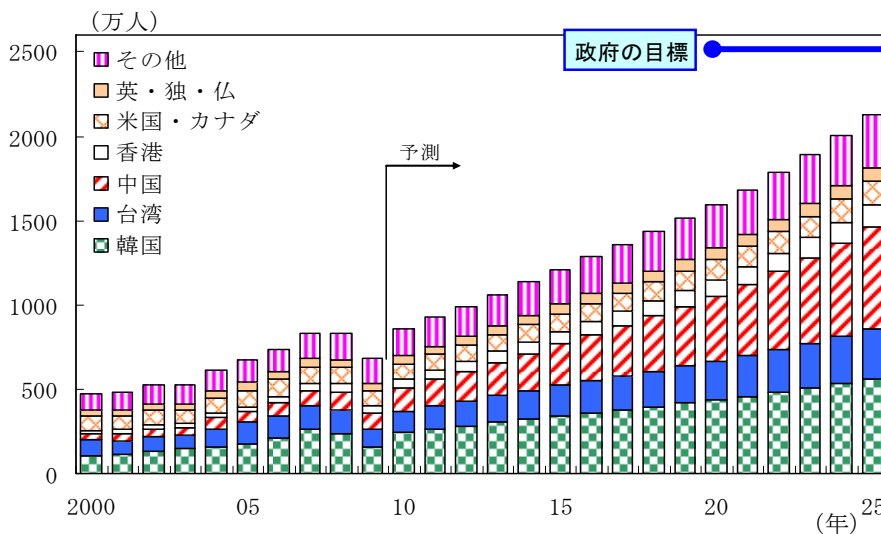
その他の国についてみていくと、実質成長率の弾性値はいずれもプラスであり、統計的に有意となった国については、その他地域を除きいずれも1を超えている。為替レートの弾性値は、フランスがわずかながらマイナスであるものの他は全てプラスである。香港、台湾、タイなどが大きいですが、全体的な傾向としては実質成長率の弾性値に比べると大きくない。

4. 予測とシミュレーション

次に、上記の推計式に基づき、訪日外国人数の将来予測を行う⁵。このためには、各説明変数の将来の値を外生値として予め設定しておく必要がある。ここでは、各国の実質成長率と為替レートについて日本経済研究センター（2011）の予測値に沿って設定した⁶。

この想定のもとで、訪日外国人数の将来予測を行った結果を図表5に示した。これによると、2020年時点での訪日外国人数は1590万人、2025年時点での訪日外国人数の予測値は、2130万人である。この予測値を前提とすれば、政府が掲げた訪日外国人を2020年初めまでに2500万人という目標の達成は2020年代後半を待たなければ困難であろう。2025年の上位3カ国は、中国の604万人（2010年の141万人の4.3倍）、韓国の560万人（過去最高の260万人（2007年）の2.2倍）、台湾の298万人（過去最高の139万人（2008年）の2.1倍）である。

図表5 訪日外国人数の予測



⁵ フランスの為替レートの弾性値がマイナスであり符号条件を満たしていないが、ゼロに近い水準であるため定式化の変更や調整等を行わなかった。

⁶ 各国成長率の想定は以下の通り。

米国・実質成長率 2.6% (2015年)、2.2% (2020年以降)

EU27・実質成長率 2.0% (2015年)、1.7% (2020年以降)

中国・実質成長率 9.5% (2015年)、7.4% (2020年以降)

NIES・実質成長率 4.3% (2015年)、3.3% (2020年以降)

ASEAN5・実質成長率 6.0% (2015年)、4.8% (2020年以降)

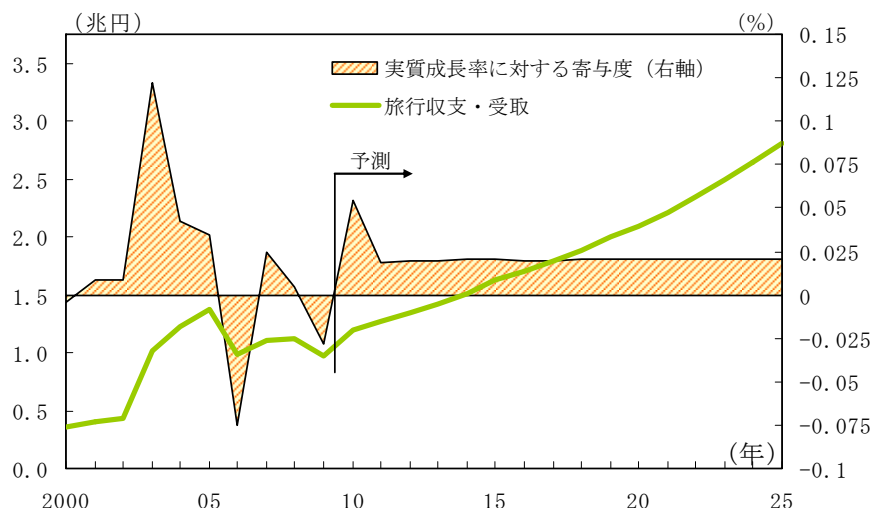
インド・実質成長率 8.1% (2015年)、7.3% (2020年以降)

世界成長率 3.7% (2015年)、3.0% (2020年以降)

円ドルレートの想定は、86.2円(2015年)、81.8円(2020年以降)、他の通貨は米ドルに対して名目一定。

訪日外国人数の動向が経済に与える影響を確認するために、国際収支統計(財務省・日本銀行)の旅行収支の受取額についても併せて予測を行った(図表6)。ここで、09年の訪日外国人1人当たりの旅行収支・受取(14.2万円)が将来にわたって変わらないものと仮定した場合の予測値を示した⁷。旅行収支・受取は訪日外国人数の予測値と比例するが、2020年に2.1兆円、25年に2.8兆円と現在の2～3倍程度の水準になる。実質成長率に対する寄与度も併せて示したが、その水準は高々0.025%ポイント毎年の成長率を押し上げる⁸程度である。これを大きいとみるか小さいとみるかの判断は難しいが、総人口の減少の継続が見込まれる中で経済成長の原動力として期待できる産業として一定の役割は認められるのではないか。

図表6 旅行収支受取の予測



(注) 09年の訪日外国人1人当たりの旅行収支・受取(14.2万円)が将来にわたって変わらないと仮定。

(資料) 国民経済計算、国際収支統計

では、前提条件を変えた場合に、訪日外国人数の将来予測はどのようになるのであろうか。予測値の幅を確認するため、為替レートと各国の実質成長率について標準予測の前提に代えて下記のような4つの代替ケースを設定してシミュレーションを行った。

- 円安—2011年以降毎年為替レートが標準ケースより1%円安に振れたケース
- 円高—2011年以降毎年為替レートが標準ケースより1%円高に振れたケース
- 世界景気加速—2011年以降毎年各国の実質成長率が標準ケースより1%ポイ

⁷ 1人当たりの旅行収支・受取は、為替レートの動向などによって変動するとも考えられるが、データの制約もあり実証分析では安定的な関係を見いだすことができなかった。

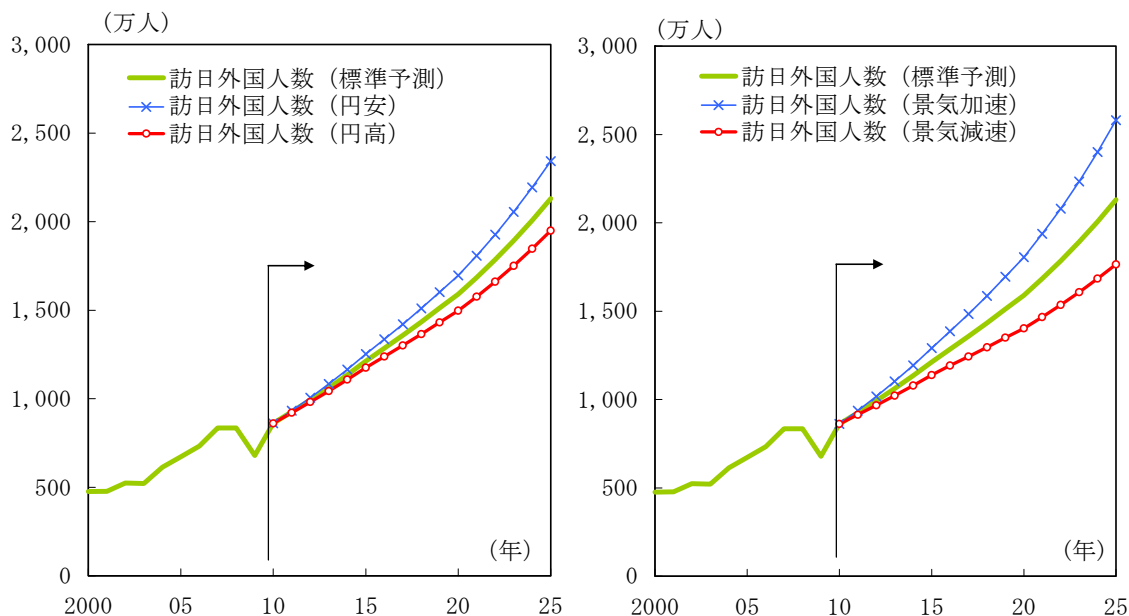
⁸ 実質成長率は、2011—15年1.4%、16—20年0.9%、21—25年1.0%を仮定している。

ント高かったケース

世界景気減速—2011 年以降毎年各国の実質成長率が標準ケースより 1%ポイント低かったケース

これらの前提に基づきシミュレーションを行った結果を図示したのが、図表 7 である。2020 年の訪日外国人数は円安ケースで 1695 万人、円高ケースで 1497 万人、世界景気加速ケースで 1806 万人、世界景気減速ケースで 1403 万人である。2025 年の訪日外国人数は円安ケースで 2341 万人、円高ケースで 1949 万人、世界景気加速ケースで 2580 万人、世界景気減速ケースで 1765 万人である。予測結果は、為替レートと各国の実質成長率の想定に大きく左右されることがわかる。

図表 7 シミュレーション



標準予測とシミュレーション結果の併せて図表 8 にまとめた。楽観シナリオに該当する為替円安ケースの標準ケースとの乖離率は+6.6%であり、世界景気加速ケースの標準ケースとの乖離率は+13.6%である。両方を足すと約+20%、ここで2020年の標準ケースの予測値1590万人を1.2倍すると2000万人弱となる。すなわち、為替レートと各国の実質成長率について楽観的な想定をおいて初めて2020年に2000万人程度の訪日外国人数が見込めることになる⁹。

⁹ 自民党政権時代に立てられた2010年に1000万人という目標が達成できなかったことから、2020年初めに2500万人という目標も今後国土交通省交通政策審議会で再検討するとの報道もなされている（毎日新聞2010年12月23日）。

図表 8 予測結果のまとめ

(年)	2010	2015	2020	2025
標準ケース	861	1212	1590	2130
為替円安		1252 (3.3)	1695 (6.6)	2341 (9.9)
為替円高		1175 (-3.0)	1497 (-5.9)	1949 (-8.5)
世界景気加速		1291 (6.5)	1806 (13.6)	2580 (21.2)
世界景気減速		1138 (-6.1)	1403 (-11.8)	1765 (-17.1)

(注) 単位万人、括弧内は標準予測からの乖離率 (%)

5. おわりに—政府目標の実現は現実的か—

本稿では、訪日外国人数について各国別の回帰分析を行うとともに、その実証分析の結果に基づいて訪日外国人数の将来予測を行った。標準ケースのもとでの訪日外国人数は2020年時点で約1600万人、2025年時点で約2100万人となる見込みであり、政府が「新成長戦略」の中に掲げた訪日外国人を2020年初めまでに2500万人に増加させるという目標の達成はこのままでは難しいとの結果になった。

もっとも、この結論についてはいくつかの留意点がある。第1に、既にシミュレーションによっても確認しているが、各国の実質成長率や為替レートの想定置き次第で予測値が大きく変わる場合があるため、予測値は相当の幅を持って解釈する必要がある。第2に本稿での推計手法は、あくまで過去の実績をベースにしたものであり、将来時点での政策変更などは織り込んでいない。したがって、訪日外国人数の増加を促すような政策手段、例えば外国人旅行者に対するビザ発行条件の緩和などの対策により、推計式が予測する平均的な見通しよりもより多くの訪日外国人数を見込むことができる。また、各国の観光客が訪問先として日本を選ぶ度合いについても、各国通貨の円に対するレートのみ考慮しているが、日本の観光地としての魅力それ自体を高めることができれば、さらなる訪日外国人数を呼び込むことができるであろう。

政府の掲げる目標の達成には、訪日観光ビザの発給要件の見直しや魅力的な観光地づくりなど政府の一層の取組が必要であろう。政府がいかに観光振興に取り組み、「新成長戦略」における目標達成へつなげてゆくのか、今後の動向が注目される。

【参考文献】

独立行政法人国際観光振興機構, 「日本の国際観光統計 2009 年」, 2010 年 7 月

日本経済研究センター, 「第 37 回中期経済予測 (2010-2020 年度)」, 2011 年 2 月

首相官邸, 「新成長戦略」, 2010 年 6 月 18 日閣議決定

International Monetary Fund, “World Economic Outlook Database”, October 2010